

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月4日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 SBIインド&ベトナム株ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 上限2,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したことに伴い、2018年9月4日付をもって提出した有価証券届出書（2018年11月6日付で有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済。以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部 _____ が訂正箇所です。

現届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

1 主としてインド及びベトナムの株式(当該株式にかかる預託証券を含みます。)等に投資します。

- 本ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、株式への直接投資に加えて預託証券及び株価連動債を用いた投資もを行います。
- 各マザーファンドへの資産配分については、市場環境等を勘案して、委託会社が配分を決定します。ただし、ベトナムの株式への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 市場環境によってはマザーファンドへの投資を減少させる等、上記と異なる資産配分を行う場合があります。

2 運用資産の一部の運用をSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド[※]及びLGM・インベストメンツ・リミテッドに再委託します。

インドの株式への投資にあたり、「ステイト・バンク・オブ・インド 株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」については、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに、「LGM・インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」については、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用の指図の権限を委託します。

※同社はState Bank of India(インドステイト銀行)グループの運用会社であり、委託会社が属するSBIグループの運用会社ではありません。

- 組入マザーファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この場合において組入対象とされていたマザーファンドは、変更されることがあります。

運用再委託先(投資顧問会社)のご紹介

● SBI・ファンズ・マネジメント

- 親会社はインド最大の国営商業銀行である State Bank of India (インドステイト銀行)。
- インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- 約50人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、1,000人超のスタッフが在籍しています(2018年12月末現在)。

● LGM・インベストメンツ

- 1991年にロイド・ジョージ・マネージメントとして設立され、機関投資家を主要顧客とし、香港とロンドンを中心に拠点に運用。2011年4月にカナダのBMOフィナンシャルグループの完全子会社になり、LGM・インベストメンツに社名変更しました。
- 外国人機関投資家として1993年にSEBI(インド証券取引委員会)から初めてFII(外国機関投資家)と認定された会社の一つです。
- 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 本ファンドはマザーファンドを通じて外貨建の株式等に投資を行いますので、本ファンド、マザーファンドともに当該通貨と円との為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況(2018年5月末日現在)

(略)

<訂正後>

委託会社の概況(2018年11月末日現在)

(略)

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

(略)

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

<訂正前>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

(略)

- ・ 契約資産残高は約407億ドル（2018年6月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約40人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、1,000人超のスタッフが在籍しています（2018年6月末）。

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

(略)

- ・ 契約資産残高は約52億ドル（2018年6月末）。

(略)

<訂正後>

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

(略)

- ・ 契約資産残高は約459億ドル（2018年12月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約50人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、1,000人超のスタッフが在籍しています（2018年12月末）。

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

(略)

- ・ 契約資産残高は約47億ドル（2018年12月末）。

(略)

3 【投資リスク】

(参考情報)

以下の内容に訂正・更新します。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年12月～2018年11月



■ ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2013年12月～2018年11月



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値

- * 上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。
 - ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……………MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債……………NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(略)

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2018年5月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2018年11月末日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1)【投資状況】

(2018年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	9,497,627,561	98.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		134,078,770	1.39
合計(純資産総額)		9,631,706,331	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2018年11月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ステイト・バンク・オブ・インディ ア インド株・マザーファンド(適格機 関投資家専用)	2,501,897,617	1.5943	3,988,915,134	1.5817	3,957,251,460	41.09
日本	親投資信託 受益証券	LGM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)	2,199,980,366	1.8015	3,963,365,843	1.7179	3,779,346,270	39.24
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM ベトナム株・マザーファ ンド(適格機関投資家専用)	1,399,587,576	1.1062	1,548,272,691	1.0796	1,510,994,747	15.69
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM インド株・マザーファ ンド(適格機関投資家専用)	209,216,873	1.1650	243,740,795	1.1951	250,035,084	2.60

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(2018年11月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.61
合計	98.61

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2018年11月30日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間末 (2008年12月 4日)	7,963,148,903	7,963,148,903	3,069	3,069
第4計算期間末 (2009年 6月 4日)	14,502,523,888	14,502,523,888	5,667	5,667
第5計算期間末 (2009年12月 4日)	14,961,934,131	14,961,934,131	5,978	5,978
第6計算期間末 (2010年 6月 4日)	14,657,723,568	14,657,723,568	6,118	6,118
第7計算期間末 (2010年12月 6日)	14,099,090,805	14,099,090,805	6,245	6,245
第8計算期間末 (2011年 6月 6日)	11,308,195,871	11,308,195,871	5,388	5,388
第9計算期間末 (2011年12月 5日)	8,478,809,129	8,478,809,129	4,308	4,308
第10計算期間末 (2012年 6月 4日)	7,418,360,853	7,418,360,853	3,953	3,953
第11計算期間末 (2012年12月 4日)	8,257,926,743	8,257,926,743	4,758	4,758
第12計算期間末 (2013年 6月 4日)	9,077,553,514	9,077,553,514	5,843	5,843
第13計算期間末 (2013年12月 4日)	8,005,816,129	8,005,816,129	5,823	5,823
第14計算期間末 (2014年 6月 4日)	8,574,894,914	8,574,894,914	6,892	6,892
第15計算期間末 (2014年12月 4日)	10,817,565,372	10,817,565,372	8,929	8,929
第16計算期間末 (2015年 6月 4日)	10,390,307,829	10,390,307,829	8,824	8,824
第17計算期間末 (2015年12月 4日)	9,203,146,260	9,203,146,260	8,584	8,584
第18計算期間末 (2016年 6月 6日)	8,317,617,475	8,317,617,475	7,901	7,901
第19計算期間末 (2016年12月 5日)	8,608,981,871	8,608,981,871	8,336	8,336
第20計算期間末 (2017年 6月 5日)	9,799,283,835	9,799,283,835	9,887	9,887
第21計算期間末 (2017年12月 4日)	10,372,762,863	10,372,762,863	11,182	11,182
第22計算期間末 (2018年 6月 4日)	10,233,771,897	10,233,771,897	10,963	10,963
2017年11月末日	10,492,110,571		11,301	
12月末日	10,730,281,878		11,635	
2018年 1月末日	11,057,530,202		11,672	
2月末日	10,300,289,103		11,038	
3月末日	10,036,389,193		10,784	
4月末日	10,276,375,751		11,048	
5月末日	9,999,984,243		10,716	
6月末日	9,848,339,373		10,561	
7月末日	10,260,504,907		11,062	
8月末日	10,229,755,285		11,114	
9月末日	9,487,464,889		10,352	
10月末日	8,663,984,912		9,531	
11月末日	9,631,706,331		10,588	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第3計算期間	2008年 6月 5日～2008年12月 4日	0
第4計算期間	2008年12月 5日～2009年 6月 4日	0
第5計算期間	2009年 6月 5日～2009年12月 4日	0
第6計算期間	2009年12月 5日～2010年 6月 4日	0
第7計算期間	2010年 6月 5日～2010年12月 6日	0
第8計算期間	2010年12月 7日～2011年 6月 6日	0
第9計算期間	2011年 6月 7日～2011年12月 5日	0
第10計算期間	2011年12月 6日～2012年 6月 4日	0
第11計算期間	2012年 6月 5日～2012年12月 4日	0
第12計算期間	2012年12月 5日～2013年 6月 4日	0
第13計算期間	2013年 6月 5日～2013年12月 4日	0
第14計算期間	2013年12月 5日～2014年 6月 4日	0
第15計算期間	2014年 6月 5日～2014年12月 4日	0
第16計算期間	2014年12月 5日～2015年 6月 4日	0
第17計算期間	2015年 6月 5日～2015年12月 4日	0
第18計算期間	2015年12月 5日～2016年 6月 6日	0
第19計算期間	2016年 6月 7日～2016年12月 5日	0
第20計算期間	2016年12月 6日～2017年 6月 5日	0
第21計算期間	2017年 6月 6日～2017年12月 4日	0
第22計算期間	2017年12月 5日～2018年 6月 4日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第3計算期間	2008年 6月 5日～2008年12月 4日	55.82
第4計算期間	2008年12月 5日～2009年 6月 4日	84.65
第5計算期間	2009年 6月 5日～2009年12月 4日	5.49
第6計算期間	2009年12月 5日～2010年 6月 4日	2.34
第7計算期間	2010年 6月 5日～2010年12月 6日	2.08
第8計算期間	2010年12月 7日～2011年 6月 6日	13.72
第9計算期間	2011年 6月 7日～2011年12月 5日	20.04
第10計算期間	2011年12月 6日～2012年 6月 4日	8.24
第11計算期間	2012年 6月 5日～2012年12月 4日	20.36
第12計算期間	2012年12月 5日～2013年 6月 4日	22.80
第13計算期間	2013年 6月 5日～2013年12月 4日	0.34
第14計算期間	2013年12月 5日～2014年 6月 4日	18.36
第15計算期間	2014年 6月 5日～2014年12月 4日	29.56
第16計算期間	2014年12月 5日～2015年 6月 4日	1.18
第17計算期間	2015年 6月 5日～2015年12月 4日	2.72
第18計算期間	2015年12月 5日～2016年 6月 6日	7.96
第19計算期間	2016年 6月 7日～2016年12月 5日	5.51
第20計算期間	2016年12月 6日～2017年 6月 5日	18.61
第21計算期間	2017年 6月 6日～2017年12月 4日	13.10
第22計算期間	2017年12月 5日～2018年 6月 4日	1.96

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第3計算期間	2008年6月5日～2008年12月4日	1,249,262,308	3,434,925,484	25,945,505,273
第4計算期間	2008年12月5日～2009年6月4日	730,534,385	1,084,443,730	25,591,595,928
第5計算期間	2009年6月5日～2009年12月4日	505,151,736	1,066,383,522	25,030,364,142
第6計算期間	2009年12月5日～2010年6月4日	256,517,544	1,330,234,755	23,956,646,931
第7計算期間	2010年6月5日～2010年12月6日	138,986,676	1,518,831,690	22,576,801,917
第8計算期間	2010年12月7日～2011年6月6日	143,612,876	1,732,380,018	20,988,034,775
第9計算期間	2011年6月7日～2011年12月5日	109,591,091	1,415,215,300	19,682,410,566
第10計算期間	2011年12月6日～2012年6月4日	181,622,443	1,098,324,986	18,765,708,023
第11計算期間	2012年6月5日～2012年12月4日	86,069,440	1,496,256,095	17,355,521,368
第12計算期間	2012年12月5日～2013年6月4日	255,554,607	2,075,167,401	15,535,908,574
第13計算期間	2013年6月5日～2013年12月4日	112,228,299	1,898,688,668	13,749,448,205
第14計算期間	2013年12月5日～2014年6月4日	200,531,553	1,508,039,025	12,441,940,733
第15計算期間	2014年6月5日～2014年12月4日	1,279,930,042	1,607,235,082	12,114,635,693
第16計算期間	2014年12月5日～2015年6月4日	1,738,643,900	2,078,256,126	11,775,023,467
第17計算期間	2015年6月5日～2015年12月4日	631,842,837	1,685,631,026	10,721,235,278
第18計算期間	2015年12月5日～2016年6月6日	365,528,517	559,980,379	10,526,783,416
第19計算期間	2016年6月7日～2016年12月5日	445,847,865	644,779,832	10,327,851,449
第20計算期間	2016年12月6日～2017年6月5日	762,633,125	1,179,565,733	9,910,918,841
第21計算期間	2017年6月6日～2017年12月4日	1,451,482,938	2,086,122,470	9,276,279,309
第22計算期間	2017年12月5日～2018年6月4日	1,310,152,957	1,251,382,876	9,335,049,390

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)

LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(2018年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	3,619,438,045	95.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		159,895,845	4.23
合計(純資産総額)		3,779,333,890	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2018年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	74,932	3,458.59	259,159,151	3,494.92	261,881,495	6.93
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	314,769	474.45	149,342,781	594.00	186,975,304	4.95
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・ タバコ	393,066	442.71	174,017,394	471.25	185,233,925	4.90
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	57,090	3,024.56	172,672,701	3,208.33	183,163,674	4.85
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	88,723	2,161.52	191,776,539	1,989.23	176,491,163	4.67
インド	株式	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	家庭用品・ パーソナル用品	83,579	2,045.24	170,939,448	2,017.77	168,643,533	4.46
インド	株式	EMAMI LTD	家庭用品・ パーソナル用品	225,595	847.16	191,116,704	714.38	161,161,458	4.26
インド	株式	TITAN COMPANY LTD	耐久消費財・ アパレル	98,584	1,476.00	145,509,984	1,527.49	150,586,666	3.98
インド	株式	BAJAJ FINANCE LIMITED	各種金融	36,115	3,406.93	123,041,494	4,110.66	148,456,486	3.93
インド	株式	PIDILITE INDUSTRIES LTD	素材	76,102	1,835.73	139,703,029	1,943.56	147,909,108	3.91
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・ 自動車部品	32,959	4,691.07	154,613,276	4,467.35	147,239,718	3.90
インド	株式	DELTA CORP LTD	消費者サービス	377,026	396.75	149,587,244	389.25	146,758,879	3.88
インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	53,311	3,141.25	167,463,499	2,723.30	145,181,953	3.84
インド	株式	SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	各種金融	55,153	3,348.94	184,704,265	2,559.13	141,144,138	3.73
インド	株式	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	食品・飲料・ タバコ	27,816	4,766.20	132,576,870	4,973.05	138,330,470	3.66
インド	株式	NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・ タバコ	7,640	16,236.00	124,043,040	17,389.82	132,858,240	3.52
インド	株式	BAJAJ CORPORATION LTD	家庭用品・ パーソナル用品	228,452	711.84	162,621,998	579.73	132,442,762	3.50
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・ パーソナル用品	43,586	2,605.71	113,572,650	2,900.33	126,414,219	3.34
インド	株式	JYOTHY LABORATORIES LTD	家庭用品・ パーソナル用品	370,666	347.63	128,857,957	309.54	114,739,660	3.04
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・ 自動車部品	8,970	12,084.92	108,401,736	12,382.00	111,066,540	2.94
インド	株式	WONDERLA HOLIDAYS LTD	消費者サービス	233,386	571.37	133,351,159	474.12	110,653,904	2.93
インド	株式	CARE RATINGS LIMITED	各種金融	69,913	1,987.06	138,921,938	1,576.12	110,191,417	2.92
インド	株式	UNITED SPIRITS LIMITED	食品・飲料・ タバコ	104,265	1,069.52	111,514,129	1,039.10	108,342,179	2.87
インド	株式	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	運輸	88,904	1,099.45	97,746,037	1,106.75	98,394,858	2.60
インド	株式	ESCORTS LTD	資本財	39,273	1,532.82	60,198,676	1,139.06	44,734,382	1.18
インド	株式	SHREE CEMENT LIMITED	素材	1,501	27,224.00	40,863,224	26,943.31	40,441,914	1.07

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2018年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	素材	4.98
	資本財	1.18
	運輸	2.60
	自動車・自動車部品	6.83
	耐久消費財・アパレル	3.98
	消費者サービス	6.81
	食品・飲料・タバコ	14.94
	家庭用品・パーソナル用品	18.61
	銀行	25.23
	各種金融	10.58
合計		95.77

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(2018年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	4,306,945,012	99.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,478,079	1.00
合計(純資産総額)		4,350,423,091	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2018年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	173,000	1,521.92	263,292,160	1,918.80	331,952,400	7.63
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・ サービス	260,378	999.00	260,119,184	1,081.74	281,662,339	6.47
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	240,000	894.87	214,769,705	1,035.49	248,519,040	5.71
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	68,300	3,035.73	207,340,741	3,208.33	219,129,076	5.04
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	318,400	474.45	151,065,517	594.00	189,132,147	4.35
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・ サービス	58,446	3,093.67	180,812,786	3,213.49	187,816,104	4.32
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・ 自動車部品	12,500	14,384.44	179,805,500	12,382.00	154,775,000	3.56
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	271,000	437.38	118,532,148	469.69	127,287,616	2.93
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	223,000	629.26	140,326,764	520.20	116,006,384	2.67
インド	株式	ASIAN PAINTS LTD	素材	45,000	1,938.65	87,239,598	2,214.49	99,652,140	2.29
インド	株式	SHREE CEMENT LIMITED	素材	3,200	27,279.76	87,295,243	26,943.31	86,218,605	1.98
インド	株式	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LTD	エネルギー	142,000	577.96	82,071,334	540.62	76,768,892	1.76
インド	株式	LUPIN LTD	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	53,000	1,342.05	71,128,668	1,423.93	75,468,290	1.73
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	20,298	3,461.38	70,259,173	3,494.92	70,939,927	1.63
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	34,600	2,154.43	74,543,458	1,989.23	68,827,635	1.58
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・ 自動車部品	13,000	5,820.58	75,667,629	4,947.55	64,318,176	1.48
インド	株式	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	家庭用品・ パーソナル用品	31,000	2,005.58	62,173,220	2,017.77	62,550,994	1.44
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	各種金融	80,000	775.47	62,037,920	724.22	57,937,920	1.33
インド	株式	JK CEMENT LTD	素材	50,171	1,437.25	72,108,547	1,151.36	57,764,983	1.33
インド	株式	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	8,700	6,732.12	58,569,496	6,607.64	57,486,485	1.32
インド	株式	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	素材	155,000	390.48	60,525,020	367.77	57,004,350	1.31
インド	株式	STAR CEMENT LTD	素材	352,175	205.50	72,372,747	160.14	56,399,417	1.30
インド	株式	INDIAN TERRAIN FASHIONS LTD	耐久消費財・ アパレル	215,000	255.62	54,959,094	230.17	49,487,410	1.14
インド	株式	THERMAX LIMITED	資本財	28,989	1,778.03	51,543,419	1,705.76	49,448,393	1.14
インド	株式	HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	各種金融	20,000	2,788.43	55,768,615	2,432.03	48,640,760	1.12
インド	株式	GRINDWELL NORTON LTD	資本財	60,000	827.05	49,623,120	808.68	48,521,040	1.12
インド	株式	MARICO LTD	家庭用品・ パーソナル用品	82,000	551.95	45,260,107	590.40	48,412,800	1.11
インド	株式	INDIAN HOTELS COMPANY LIMITED	消費者サービス	209,000	211.58	44,222,090	230.83	48,243,470	1.11
インド	株式	GUJARAT STATE PETRONET LTD	公益事業	155,000	295.67	45,830,176	308.81	47,865,860	1.10
インド	株式	CUMMINS INDIA LTD	資本財	36,000	1,151.98	41,471,335	1,319.38	47,497,680	1.09

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2018年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	11.34
	素材	13.24
	資本財	9.06
	商業・専門サービス	1.06
	自動車・自動車部品	5.04
	耐久消費財・アパレル	3.89
	消費者サービス	2.20
	食品・飲料・タバコ	0.97
	家庭用品・パーソナル用品	3.60
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.73
	銀行	22.23
	各種金融	5.45
	保険	1.83
	不動産	2.80
	ソフトウェア・サービス	10.79
	電気通信サービス	2.67
	公益事業	1.10
合計		99.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(2018年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	249,367,763	99.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		671,325	0.27
合計(純資産総額)		250,039,088	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2018年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	8,665	3,461.40	29,993,034	3,494.92	30,283,499	12.11
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	13,720	1,523.59	20,903,693	1,918.80	26,325,936	10.53
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	7,125	3,024.78	21,551,580	3,208.33	22,859,365	9.14
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・ サービス	16,129	999.00	16,112,968	1,081.74	17,447,449	6.98
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・ タバコ	36,177	442.70	16,015,616	471.25	17,048,556	6.82
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	27,254	474.40	12,929,374	594.00	16,189,094	6.47
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・ サービス	4,227	2,840.64	12,007,402	3,213.49	13,583,456	5.43
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	5,171	2,241.88	11,592,762	2,332.73	12,062,578	4.82
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	銀行	5,016	2,161.51	10,842,184	1,989.23	9,978,018	3.99
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品・ パーソナル用品	3,035	2,605.71	7,908,342	2,900.34	8,802,532	3.52
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	7,723	880.10	6,797,059	1,035.49	7,997,136	3.20
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	16,282	437.43	7,122,352	469.69	7,647,590	3.06
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・ 自動車部品	563	14,384.44	8,098,440	12,382.00	6,971,066	2.79
インド	株式	INDUSIND BANK LTD	銀行	2,155	3,141.25	6,769,407	2,723.30	5,868,716	2.35
インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車・ 自動車部品	3,942	1,483.62	5,848,454	1,267.88	4,997,999	2.00
インド	株式	ASIAN PAINTS LTD	素材	1,923	2,120.60	4,077,918	2,214.49	4,258,468	1.70
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	4,526	794.33	3,595,156	794.41	3,595,527	1.44
インド	株式	NTPC LIMITED	公益事業	13,025	269.45	3,509,612	233.37	3,039,670	1.22
インド	株式	TATA STEEL LIMITED	素材	3,319	919.46	3,051,708	875.02	2,904,198	1.16
インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	エネルギー	12,090	284.04	3,434,141	230.58	2,787,761	1.11
インド	株式	POWER GRID CORPORATION OF INDIA LTD	公益事業	9,374	337.75	3,166,143	296.01	2,774,891	1.11
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・ 自動車部品	550	5,947.13	3,270,923	4,947.55	2,721,154	1.09
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・ 自動車部品	582	4,749.86	2,764,422	4,467.35	2,600,003	1.04
インド	株式	VEDANTA LTD	素材	7,875	382.90	3,015,394	326.03	2,567,502	1.03
インド	株式	WIPRO LTD	ソフトウェア・ サービス	4,929	428.03	2,109,809	516.51	2,545,917	1.02
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	4,770	629.26	3,001,608	520.20	2,481,392	0.99
インド	株式	TATA MOTORS LTD	自動車・ 自動車部品	8,039	470.74	3,784,324	290.69	2,336,857	0.93
インド	株式	COAL INDIA LTD	エネルギー	5,566	482.75	2,686,988	404.91	2,253,762	0.90
インド	株式	YES BANK LIMITED	銀行	7,830	562.01	4,400,551	263.13	2,060,371	0.82
インド	株式	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	運輸	3,356	634.94	2,130,867	606.47	2,035,320	0.81

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2018年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	12.55
	素材	3.89
	資本財	4.82
	運輸	0.81
	自動車・自動車部品	7.99
	食品・飲料・タバコ	6.82
	家庭用品・パーソナル用品	3.52
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.44
	銀行	41.15
	ソフトウェア・サービス	13.43
	電気通信サービス	0.99
	公益事業	2.33
	合計	

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(2018年11月30日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ベトナム	1,463,703,574	96.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,334,948	3.13
合計(純資産総額)		1,511,038,522	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2018年11月30日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ベトナム	株式	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・ タバコ	348,516	686.81	239,366,598	618.87	215,686,097	14.27
ベトナム	株式	VINGROUP JSC	不動産	415,302	481.90	200,134,498	499.80	207,567,940	13.74
ベトナム	株式	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	418,730	279.30	116,951,289	269.50	112,847,735	7.47
ベトナム	株式	AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	運輸	254,900	396.90	101,169,810	387.10	98,671,790	6.53
ベトナム	株式	SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	食品・飲料・ タバコ	77,500	1,200.50	93,038,750	1,225.00	94,937,500	6.28
ベトナム	株式	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	公益事業	213,100	453.25	96,587,575	441.49	94,081,519	6.23
ベトナム	株式	VINHOMES JSC	不動産	238,775	444.13	106,047,795	385.62	92,078,803	6.09
ベトナム	株式	MASAN GROUP CORP	食品・飲料・ タバコ	167,340	411.10	68,795,147	396.90	66,417,246	4.40
ベトナム	株式	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	銀行	376,690	145.52	54,819,695	153.12	57,680,656	3.82
ベトナム	株式	VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	エネルギー	183,110	306.25	56,077,438	281.26	51,501,519	3.41
ベトナム	株式	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	銀行	439,390	134.50	59,100,152	111.96	49,196,301	3.26
ベトナム	株式	HOA PHAT GROUP JSC	素材	285,278	199.50	56,912,961	167.57	47,806,887	3.16
ベトナム	株式	BAO VIET HOLDINGS	保険	100,110	444.42	44,491,887	465.50	46,601,205	3.08
ベトナム	株式	VIETJET AVIATION JSC	運輸	65,112	650.06	42,327,141	649.25	42,273,966	2.80
ベトナム	株式	VINCOM RETAIL JSC	不動産	254,812	181.80	46,324,867	152.87	38,955,658	2.58
ベトナム	株式	NO VA LAND INVESTMENT GROUP	不動産	112,987	252.83	28,567,633	339.08	38,311,632	2.54
ベトナム	株式	VIETNAM PROSPERITY JSC BANK	銀行	265,735	139.29	37,015,188	101.91	27,083,711	1.79
ベトナム	株式	MILITARY COMMERCIAL JOINT	銀行	246,079	120.44	29,638,176	102.40	25,200,950	1.67
ベトナム	株式	FPT CORP	テクノロジー・ ハードウェア および機器	71,579	227.60	16,291,739	210.21	15,046,622	1.00
ベトナム	株式	FLC FAROS CONSTRUCTION JSC	建設	78,204	298.90	23,375,176	176.89	13,833,506	0.92
ベトナム	株式	HANOI BEER ALCOHOL & BEVERAG	食品・飲料・ タバコ	32,240	509.10	16,413,706	406.70	13,112,008	0.87
ベトナム	株式	HDBANK	銀行	56,860	176.01	10,008,164	148.22	8,428,073	0.56
ベトナム	株式	VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM	銀行	50,000	138.30	6,915,480	127.64	6,382,250	0.42

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2018年11月30日現在)

種 類	業 種	投資比率 (%)
株 式	建設	0.92
	エネルギー	3.41
	素材	3.16
	運輸	9.33
	食品・飲料・タバコ	25.82
	銀行	18.98
	保険	3.08
	不動産	24.94
	テクノロジー・ハードウェアおよび 機器	1.00
	公益事業	6.23
合 計		96.87

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

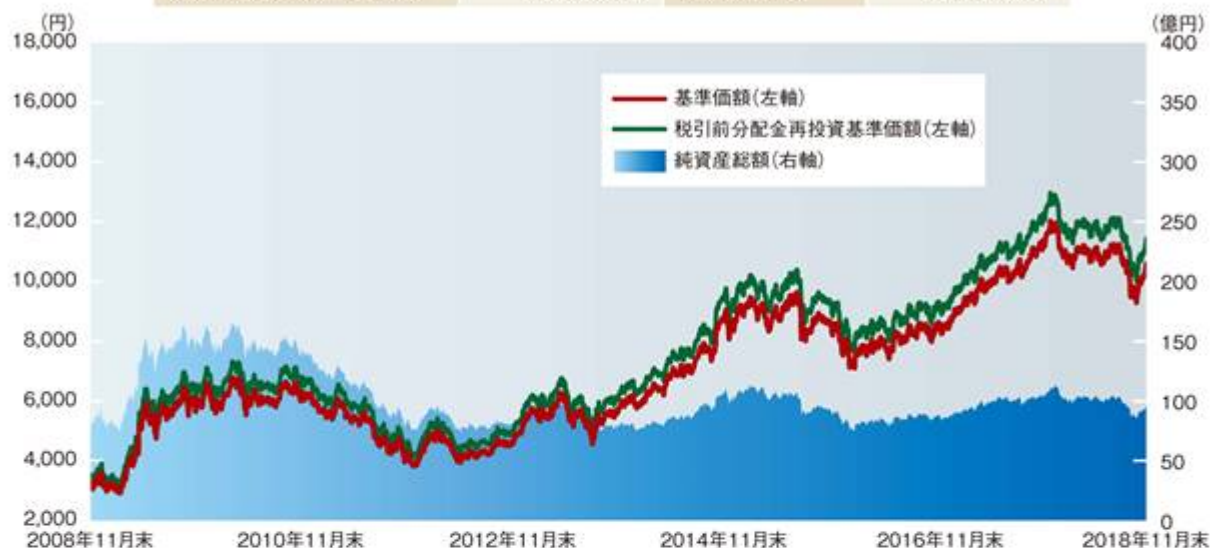
運用実績

基準価額・純資産の推移

(2008年11月末～2018年11月30日)

(基準日:2018年11月30日)

基準価額(1万口当たり)	10,588円	純資産価額	96.31億円
--------------	---------	-------	---------



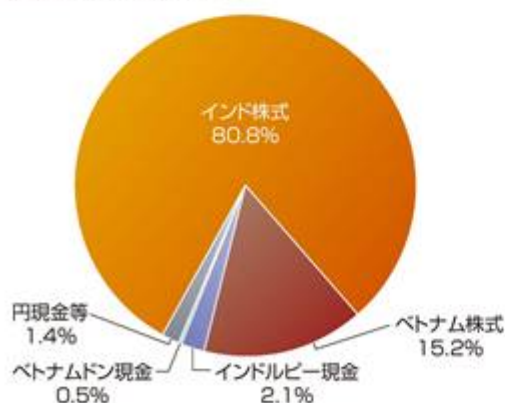
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第18期 16年6月	第19期 16年12月	第20期 17年6月	第21期 17年12月	第22期 18年6月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

主要な資産の状況

《実質組入れの状況》



本ファンドが実質的に組入れている資産の状況です。

《組入資産の構成比》

資産の種類	比率
ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド	41.09%
LGM インド株・マザーファンド	39.24%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	15.69%
SBIAM インド株・マザーファンド	2.60%

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績

(基準日:2018年11月30日)

《組入上位銘柄》

※各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

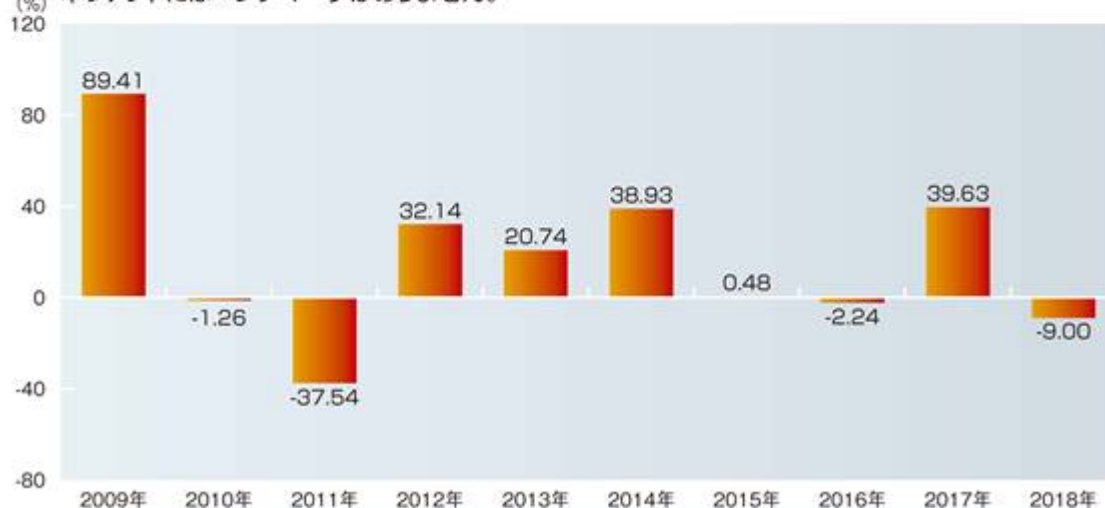
○ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド			○SBIAM インド株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.63%	1 HDFC銀行	銀行	12.11%
2 インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.47%	2 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	10.53%
3 アクシス銀行	銀行	5.71%	3 HDFC	銀行	9.14%
4 HDFC	銀行	5.04%	4 インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.98%
5 ICICI銀行	銀行	4.35%	5 ITC	食品・飲料・タバコ	6.82%
6 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	4.32%	6 ICICI銀行	銀行	6.47%
7 マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	3.56%	7 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	5.43%
8 インドステイト銀行	銀行	2.93%	8 ラーセン&トップロ	資本財	4.82%
9 プハルティ・エアテル	電気通信サービス	2.67%	9 コタック・マヒンドラ銀行	銀行	3.99%
10 アジアン・ペイント	素材	2.29%	10 ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	3.52%

○LGM インド株・マザーファンド			○SBIAM ベトナム株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	6.93%	1 ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	14.27%
2 ICICI銀行	銀行	4.95%	2 ビンググループ	不動産	13.74%
3 ITC	食品・飲料・タバコ	4.90%	3 ベトコムバンク	銀行	7.47%
4 HDFC	銀行	4.85%	4 ベトナム航空総社	運輸	6.53%
5 コタック・マヒンドラ銀行	銀行	4.67%	5 サイゴンビール・アルコール	食品・飲料・タバコ	6.28%
6 コルゲート・パルモリーブ	家庭用品・パーソナル用品	4.46%	6 ベトロベトナムガス	公益事業	6.23%
7 エマミ	家庭用品・パーソナル用品	4.26%	7 ビンホームズ	不動産	6.09%
8 チタン	耐久消費財・アパレル	3.98%	8 マサングループ	食品・飲料・タバコ	4.40%
9 バジャジ・ファイナンス	各種金融	3.93%	9 ベトナム投資開発銀行	銀行	3.82%
10 ビディライト・インダストリーズ	素材	3.91%	10 ベトナム石油総社	エネルギー	3.41%

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2018年は11月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2 【管理及び運営】

3 【資産管理等の概要】

(5) 【その他】

<訂正前>

() 受益権総口数の減少に伴う繰上償還

(略)

公告を行う場合は、日刊工業新聞に掲載します。

ただし、2019年3月1日以降は、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ

(<http://www.sbiam.co.jp/>) に掲載します。

() その他の事由による信託の終了

(略)

公告を行う場合は、日刊工業新聞に掲載します。

ただし、2019年3月1日以降は、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ

(<http://www.sbiam.co.jp/>) に掲載します。

(略)

() 約款変更

(略)

公告を行う場合は、日刊工業新聞に掲載します。

ただし、2019年3月1日以降は、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ

(<http://www.sbiam.co.jp/>) に掲載します。

(略)

<訂正後>

()受益権総口数の減少に伴う繰上償還

(略)

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sbiam.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日刊工業新聞に掲載します。

()その他の事由による信託の終了

(略)

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sbiam.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日刊工業新聞に掲載します。

(略)

()約款変更

(略)

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.sbiam.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日刊工業新聞に掲載します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(平成30年6月5日から平成30年12月4日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SBIインド&ベトナム株ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 平成30年 6月 4日現在	第23期 平成30年12月 4日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	885,691	916,540
コール・ローン	682,286,819	258,520,723
親投資信託受益証券	9,686,587,677	9,504,048,647
流動資産合計	10,369,760,187	9,763,485,910
資産合計	10,369,760,187	9,763,485,910
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,863,523	15,995,651
未払受託者報酬	4,481,712	4,204,100
未払委託者報酬	107,561,186	100,898,340
未払利息	1,869	708
その他未払費用	1,080,000	1,084,506
流動負債合計	135,988,290	122,183,305
負債合計	135,988,290	122,183,305
純資産の部		
元本等		
元本	9,335,049,390	9,102,260,044
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	898,722,507	539,042,561
（分配準備積立金）	1,603,494,862	1,459,526,475
元本等合計	10,233,771,897	9,641,302,605
純資産合計	10,233,771,897	9,641,302,605
負債純資産合計	10,369,760,187	9,763,485,910

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第22期		第23期	
	自	平成29年12月5日	自	平成30年6月5日
	至	平成30年6月4日	至	平成30年12月4日
(単位:円)				
営業収益				
受取利息		23		26
有価証券売買等損益		114,407,401		240,599,030
営業収益合計		114,407,378		240,599,004
営業費用				
支払利息		356,672		179,534
受託者報酬		4,481,712		4,204,100
委託者報酬		107,561,186		100,898,340
その他費用		1,088,416		1,098,153
営業費用合計		113,487,986		106,380,127
営業利益又は営業損失()		227,895,364		346,979,131
経常利益又は経常損失()		227,895,364		346,979,131
当期純利益又は当期純損失()		227,895,364		346,979,131
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,244,865		34,437,315
期首剰余金又は期首欠損金()		1,096,483,554		898,722,507
剰余金増加額又は欠損金減少額		175,043,355		34,739,997
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		175,043,355		34,739,997
剰余金減少額又は欠損金増加額		147,153,903		81,878,127
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		147,153,903		81,878,127
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		898,722,507		539,042,561

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第22期 平成30年 6月 4日現在	第23期 平成30年12月 4日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,335,049,390口	9,102,260,044口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0963円 (10,963円)	1.0592円 (10,592円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 平成29年12月 5日 至 平成30年 6月 4日	第23期 自 平成30年6月 5日 至 平成30年12月 4日
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 25,849,584円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額 31,217,471 円を含みます。）費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（518,402,494円）、及び分配準備積立金（1,603,494,862円）より、分配対象収益は2,121,897,356円（1万口当たり2,273.03円）であります。が、基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしてありません。</p> <p>3. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 24,850,996円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額 72,310,513 円を含みます。）費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（612,939,370円）、及び分配準備積立金（1,459,526,475円）より、分配対象収益は2,072,465,845円（1万口当たり2,276.86円）であります。が、基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしてありません。</p> <p>3. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第22期 自 平成29年12月 5日 至 平成30年 6月 4日	第23期 自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第22期 平成30年 6月 4日現在	第23期 平成30年12月 4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第22期 自 平成29年12月 5日 至 平成30年 6月 4日	第23期 自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	115,173,860	240,245,816
合計	115,173,860	240,245,816

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 平成29年12月 5日 至 平成30年 6月 4日	第23期 自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第22期	第23期
	自 平成29年12月 5日 至 平成30年 6月 4日	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	9,276,279,309円	9,335,049,390円
期中追加設定元本額	1,310,152,957円	648,827,294円
期中一部解約元本額	1,251,382,876円	881,616,640円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）	2,199,980,366	3,756,906,471	
	ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）	2,501,897,617	3,944,241,593	
	SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）	209,216,873	247,398,952	
	SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）	1,399,587,576	1,555,501,631	
合計		6,310,682,432	9,504,048,647	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（SBIインド&ベトナム株ファンド）は、「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成30年12月4日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

貸借対照表

（単位：円）

		平成30年12月 4日現在
資産の部		
流動資産		
預金		157,936,707
コール・ローン		9,301
株式		3,598,924,008
流動資産合計		3,756,870,016
資産合計		3,756,870,016
純資産の部		
元本等		
元本		2,199,980,366
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,556,889,650
元本等合計		3,756,870,016
純資産合計		3,756,870,016

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,199,980,366口
2. 1口当たり純資産額	1.7077円
(10,000口当たり純資産額)	(17,077円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年12月 4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成30年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	81,950,025	
合計	81,950,025	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
該当事項はありません。

(元本の移動)

区分	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,199,042,986円
期中追加設定元本額	937,380円
期中一部解約元本額	- 円
期末元本額	2,199,980,366円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,199,980,366円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	PIDILITE INDUSTRIES LTD	76,102	1,151.80	87,654,283.60	
	SHREE CEMENT LIMITED	1,501	16,787.45	25,197,962.45	
	ESCORTS LTD	39,273	707.15	27,771,901.95	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	88,904	680.15	60,468,055.60	
	BAJAJ AUTO LIMITED	32,959	2,736.00	90,175,824.00	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	8,970	7,759.80	69,605,406.00	
	TITAN COMPANY LTD	98,584	936.25	92,299,270.00	
	DELTA CORP LTD	377,026	236.85	89,298,608.10	
	WONDERLA HOLIDAYS LTD	233,386	292.20	68,195,389.20	
	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	27,816	3,094.50	86,076,612.00	
	ITC LTD	393,066	283.00	111,237,678.00	
	NESTLE INDIA LIMITED	7,640	10,746.65	82,104,406.00	
	UNITED SPIRITS LIMITED	104,265	668.85	69,737,645.25	
	BAJAJ CORPORATION LTD	228,452	357.35	81,637,322.20	
	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	83,579	1,273.15	106,408,603.85	

EMAMI LTD	225,595	434.40	97,998,468.00	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	43,586	1,825.60	79,570,601.60	
JYOTHY LABORATORIES LTD	370,666	187.35	69,444,275.10	
HDFC BANK LIMITED	74,932	2,113.30	158,353,795.60	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	57,090	1,980.75	113,081,017.50	
ICICI BANK LTD	314,769	355.50	111,900,379.50	
INDUSIND BANK LTD	53,311	1,656.30	88,299,009.30	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	88,723	1,226.10	108,783,270.30	
BAJAJ FINANCE LIMITED	36,115	2,508.65	90,599,894.75	
CARE RATINGS LIMITED	69,913	987.60	69,046,078.80	
SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD	55,153	1,570.40	86,612,271.20	
インドルピー 小計	3,191,376		2,221,558,029.85 (3,598,924,008)	
合計	3,191,376		3,598,924,008 (3,598,924,008)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に 対する比率	組入株式 時価比率
インドルピー	株式 26銘柄	100.0%	95.8%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成30年12月 4日現在

資産の部		
流動資産		
預金		42,742,947
コール・ローン		9,658
株式		4,293,023,283
未収配当金		195,372
流動資産合計		4,335,971,260
資産合計		4,335,971,260
純資産の部		
元本等		
元本		2,750,406,154
剰余金		
剰余金又は欠損金()		1,585,565,106
元本等合計		4,335,971,260
純資産合計		4,335,971,260

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,750,406,154口
2. 1口当たり純資産額	1.5765円
(10,000口当たり純資産額)	(15,765円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年12月 4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成30年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	30,139,609	
合計	30,139,609	

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,786,692,650円
期中追加設定元本額	2,083,446円
期中一部解約元本額	38,369,942円
期末元本額	2,750,406,154円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,501,897,617円
SBIインド・スリランカ・バランス・ファンド（年4回決算型）	248,508,537円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LTD	142,000	324.05	46,015,100.00	
	CHENNAI PETROLEUM CORPORATION LTD	93,000	275.10	25,584,300.00	
	GREAT EASTERN SHIPPING CO	90,536	286.30	25,920,456.80	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	173,000	1,156.30	200,039,900.00	
	ASIAN PAINTS LTD	45,000	1,338.70	60,241,500.00	
	FINE ORGANIC INDUSTRIES LTD	25,500	1,131.70	28,858,350.00	
	GALAXY SURFACTANTS LTD	18,000	1,179.55	21,231,900.00	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	155,000	233.00	36,115,000.00	
	JK CEMENT LTD	50,171	712.05	35,724,260.55	
	NATIONAL ALUMINIUM COMPANY LTD	328,000	67.70	22,205,600.00	
	SHEELA FOAM LTD	19,000	1,435.10	27,266,900.00	
	SHREE CEMENT LIMITED	3,200	16,787.45	53,719,840.00	
	STAR CEMENT LTD	352,175	101.35	35,692,936.25	
	ULTRATECH CEMENT LTD	8,700	4,058.60	35,309,820.00	

ABB LTD INDIA	19,000	1,389.20	26,394,800.00	
AIA ENGINEERING LTD	16,000	1,724.45	27,591,200.00	
CUMMINS INDIA LTD	36,000	809.35	29,136,600.00	
GE T&D INDIA LIMITED	81,000	233.05	18,877,050.00	
GRINDWELL NORTON LTD	60,000	496.50	29,790,000.00	
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	4,700	5,290.55	24,865,585.00	
SKF INDIA LTD	15,000	1,921.80	28,827,000.00	
THERMAX LIMITED	28,989	1,024.30	29,693,432.70	
TIMKEN INDIA LIMITED	51,000	536.10	27,341,100.00	
TEAMLEASE SERVICES LIMITED	10,000	2,961.10	29,611,000.00	
HERO MOTOCORP LTD	13,000	3,039.90	39,518,700.00	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	12,500	7,759.80	96,997,500.00	
GANESHA ECOSPHERE LTD	80,383	259.40	20,851,350.20	
INDIAN TERRAIN FASHIONS LTD	215,000	137.55	29,573,250.00	
VOLTAS LIMITED	43,000	556.70	23,938,100.00	
WHIRLPOOL OF INDIA LTD	20,000	1,399.00	27,980,000.00	
INDIAN HOTELS COMPANY LIMITED	209,000	141.55	29,583,950.00	
LEMON TREE HOTELS LTD	410,000	68.90	28,249,000.00	
ITC LTD	90,000	283.00	25,470,000.00	
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	31,000	1,273.15	39,467,650.00	
MARICO LTD	82,000	360.15	29,532,300.00	
PROCTER & GAMBLE HYGIENE AND HEALTH CARE	3,015	9,600.55	28,945,658.25	
LUPIN LTD	53,000	901.30	47,768,900.00	
AU SMALL FINANCE BANK LIMITED	45,000	591.60	26,622,000.00	
AXIS BANK LIMITED	240,000	624.80	149,952,000.00	
HDFC BANK LIMITED	20,298	2,113.30	42,895,763.40	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	68,300	1,980.75	135,285,225.00	
ICICI BANK LTD	318,400	355.50	113,191,200.00	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	34,600	1,226.10	42,423,060.00	
STATE BANK OF INDIA	271,000	286.80	77,722,800.00	
EQUITAS HOLDINGS LTD	269,000	113.30	30,477,700.00	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	20,000	1,559.60	31,192,000.00	
ICICI SECURITIES LTD	89,000	258.75	23,028,750.00	
MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	80,000	442.45	35,396,000.00	
MULTI COMMODITY EXCH INDIA	39,000	730.10	28,473,900.00	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	34,000	858.30	29,182,200.00	
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	37,200	569.35	21,179,820.00	
ASHIANA HOUSING LTD	200,000	123.55	24,710,000.00	
GODREJ PROPERTIES LTD	37,000	697.80	25,818,600.00	
SOBHA LTD	60,000	463.85	27,831,000.00	
INFOSYS LIMITED	260,378	669.85	174,414,203.30	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	58,446	1,982.20	115,851,661.20	
BHARTI AIRTEL LIMITED	223,000	319.75	71,304,250.00	

	GUJARAT STATE PETRONET LTD	155,000	187.95	29,132,250.00	
	インドルピー 小計	5,646,491		2,650,014,372.65 (4,293,023,283)	
	合計	5,646,491		4,293,023,283 (4,293,023,283)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に 対する比率	組入株式 時価比率
インドルピー	株式 58銘柄	100.0%	99.0%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成30年12月 4日現在

資産の部	
流動資産	
預金	654,913
コール・ローン	8,327
株式	246,737,536
流動資産合計	247,400,776
資産合計	247,400,776
純資産の部	
元本等	
元本	209,216,873
剰余金	
剰余金又は欠損金()	38,183,903
元本等合計	247,400,776
純資産合計	247,400,776

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	209,216,873口
2. 1口当たり純資産額	1.1825円
(10,000口当たり純資産額)	(11,825円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年12月 4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成30年12月 4日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	6,592,537
合計	6,592,537

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
該当事項はありません。

(元本の移動)

区分	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	246,029,874円
期中追加設定元本額	1,023,201円
期中一部解約元本額	37,836,202円
期末元本額	209,216,873円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	209,216,873円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	COAL INDIA LTD	5,566	249.00	1,385,934.00	
	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	12,090	142.50	1,722,825.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	13,720	1,156.30	15,864,436.00	
	ASIAN PAINTS LTD	1,923	1,338.70	2,574,320.10	
	TATA STEEL LIMITED	3,319	538.10	1,785,953.90	
	VEDANTA LTD	7,875	202.95	1,598,231.25	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	5,171	1,424.75	7,367,382.25	
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	3,356	375.65	1,260,681.40	
	BAJAJ AUTO LIMITED	582	2,736.00	1,592,352.00	
	HERO MOTOCORP LTD	550	3,039.90	1,671,945.00	
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	3,942	760.25	2,996,905.50	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	563	7,759.80	4,368,767.40	
	TATA MOTORS LTD	8,039	175.45	1,410,442.55	
	TATA MOTORS LTD-A-DVR	2,171	95.30	206,896.30	
	ITC LTD	36,177	283.00	10,238,091.00	

HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	3,035	1,825.60	5,540,696.00	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	4,526	455.40	2,061,140.40	
AXIS BANK LIMITED	7,723	624.80	4,825,330.40	
HDFC BANK LIMITED	8,665	2,113.30	18,311,744.50	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	7,125	1,980.75	14,112,843.75	
ICICI BANK LTD	27,254	355.50	9,688,797.00	
INDUSIND BANK LTD	2,155	1,656.30	3,569,326.50	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	5,016	1,226.10	6,150,117.60	
STATE BANK OF INDIA	16,282	286.80	4,669,677.60	
YES BANK LIMITED	7,830	178.00	1,393,740.00	
INFOSYS LIMITED	16,129	669.85	10,804,010.65	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	4,227	1,982.20	8,378,759.40	
WIPRO LTD	4,929	328.20	1,617,697.80	
BHARTI AIRTEL LIMITED	4,770	319.75	1,525,207.50	
NTPC LIMITED	13,025	145.10	1,889,927.50	
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LTD	9,374	183.80	1,722,941.20	
インドルピー 小計	247,109		152,307,121.45 (246,737,536)	
合計	247,109		246,737,536 (246,737,536)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に対する比率	組入株式時価比率
インドルピー	株式 31銘柄	100.0%	99.7%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成30年12月 4日現在

資産の部		
流動資産		
預金		46,574,277
コール・ローン		1,170
株式		1,508,198,549
未収配当金		759,500
流動資産合計		1,555,533,496
資産合計		1,555,533,496
純資産の部		
元本等		
元本		1,399,587,576
剰余金		
剰余金又は欠損金()		155,945,920
元本等合計		1,555,533,496
純資産合計		1,555,533,496

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年12月 4日現在
1. 計算日における受益権の総数	1,399,587,576口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1114円 (11,114円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年12月 4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成30年12月 4日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	42,172,316	
合計	42,172,316	

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
該当事項はありません。

(元本の移動)

区分	自 平成30年 6月 5日 至 平成30年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,310,671,262円
期中追加設定元本額	88,916,314円
期中一部解約元本額	- 円
期末元本額	1,399,587,576円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	1,399,587,576円

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ベトナムドン	FLC FAROS CONSTRUCTION JSC	78,204	36,000.00	2,815,344,000.00	
	VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	183,110	61,000.00	11,169,710,000.00	
	HOA PHAT GROUP JSC	285,278	34,800.00	9,927,674,400.00	
	AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	254,900	81,000.00	20,646,900,000.00	
	VIETJET AVIATION JSC	65,112	132,000.00	8,594,784,000.00	
	HANOI BEER ALCOHOL & BEVERAG	32,240	82,000.00	2,643,680,000.00	
	MASAN GROUP CORP	167,340	82,200.00	13,755,348,000.00	
	SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	77,500	251,000.00	19,452,500,000.00	
	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	348,516	133,600.00	46,561,737,600.00	
	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	418,730	58,000.00	24,286,340,000.00	
	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	376,690	33,550.00	12,637,949,500.00	
	HDBANK	56,860	32,000.00	1,819,520,000.00	
	MILITARY COMMERCIAL JOINT	246,079	22,150.00	5,450,649,850.00	
	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	439,390	24,150.00	10,611,268,500.00	
	VIETNAM PROSPERITY JSC BANK	265,735	22,050.00	5,859,456,750.00	

VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM	50,000	27,200.00	1,360,000,000.00	
BAO VIET HOLDINGS	100,110	97,300.00	9,740,703,000.00	
NO VA LAND INVESTMENT GROUP	112,987	68,300.00	7,717,012,100.00	
VINCOM RETAIL JSC	254,812	31,350.00	7,988,356,200.00	
VINGROUP JSC	415,302	101,900.00	42,319,273,800.00	
VINHOMES JSC	238,775	77,700.00	18,552,817,500.00	
FPT CORP	71,579	44,900.00	3,213,897,100.00	
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	213,100	97,000.00	20,670,700,000.00	
ベトナムドン 小計	4,752,349		307,795,622,300.00 (1,508,198,549)	
合 計	4,752,349		1,508,198,549 (1,508,198,549)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	合計金額に 対する比率	組入株式 時価比率
ベトナムドン	株式 23銘柄	100.0%	97.0%

(注)組入株式時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	2018年11月30日現在
資産総額	9,755,616,694円
負債総額	123,910,363円
純資産総額（ - ）	9,631,706,331円
発行済口数	9,097,119,702口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0588円
1万口当たり純資産額	10,588円

(参考)

< LGM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用) >

純資産額計算書

	2018年11月30日現在
資産総額	3,920,574,387円
負債総額	141,240,497円
純資産総額（ - ）	3,779,333,890円
発行済口数	2,199,980,366口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7179円
1万口当たり純資産額	17,179円

< ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用) >

純資産額計算書

	2018年11月30日現在
資産総額	4,350,423,091円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	4,350,423,091円
発行済口数	2,750,406,154口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5817円
1万口当たり純資産額	15,817円

< SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用) >

純資産額計算書

	2018年11月30日現在
資産総額	250,039,088円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	250,039,088円
発行済口数	209,216,873口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1951円
1万口当たり純資産額	11,951円

< SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用) >

純資産額計算書

	2018年11月30日現在
資産総額	1,511,038,522円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	1,511,038,522円
発行済口数	1,399,587,576口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0796円
1万口当たり純資産額	10,796円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

() 資本金の額(2018年5月末日現在)
(略)

<訂正後>

() 資本金の額(2018年11月末日現在)
(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

(2018年5月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	50	305,726

<訂正後>

(略)

(2018年11月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	55	281,971
単位型株式投資信託	2	6,185

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表については、優成監査法人による監査を受けております。

また、当事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,923	656,253
前払費用	18,512	36,884
未収委託者報酬	233,608	502,468
未収運用受託報酬	8,533	
繰延税金資産	3,150	9,353
その他	11,264	15,614
流動資産合計	1,465,992	1,220,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	1,121
器具備品	1,857	1,446
有形固定資産合計	1,910	2,567
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	2,536	5,708
商標権	1,509	1,330
無形固定資産合計	4,113	7,105
投資その他の資産		
投資有価証券		913,644
関係会社株式	127,776	127,776
繰延税金資産		26,595
長期差入保証金	19,856	19,856
その他		3,360
投資その他の資産合計	147,633	1,091,233
固定資産合計	153,657	1,100,906
資産合計	1,619,650	2,321,480

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	477	4,011
未払金	222,657	455,275
未払手数料	198,172	419,007
未払法人税等	48,193	143,048
未払消費税等	8,854	33,817
流動負債合計	280,183	636,152
負債合計	280,183	636,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	909,254	1,315,376
利益剰余金合計	939,266	1,345,388
株主資本合計	1,339,466	1,745,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		60,260
評価・換算差額等合計		60,260
純資産合計	1,339,466	1,685,327
負債純資産合計	1,619,650	2,321,480

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,661,953	3,207,709
運用受託報酬	45,489	16,380
投資顧問料	4,011	
その他営業収益		4,500
営業収益合計	1,711,454	3,228,590
営業費用		
支払手数料	1,014,112	2,173,300
広告宣伝費	686	48,444
調査費	25,912	27,077
調査費	25,912	27,077
委託計算費	96,123	121,126
営業雑経費	13,344	23,392
通信費	827	1,208
印刷費	9,975	19,323
協会費	2,171	2,049
諸会費	49	183
その他営業雑経費	319	628
営業費用合計	1,150,178	2,393,341
一般管理費		
給料	134,722	156,504
役員報酬	27,378	44,607
給料・手当	107,343	111,896
交際費	75	169
旅費交通費	3,787	7,996
福利厚生費	19,124	20,444
租税公課	7,729	11,602
不動産賃借料	17,574	18,383
消耗品費	1,751	1,772
事務委託費	11,556	10,188
退職給付費用	4,300	4,578
固定資産減価償却費	1,973	2,422
諸経費	11,737	13,285
一般管理費合計	214,332	247,348
営業利益	346,943	587,900
営業外収益		
受取利息	55	19
為替差益		0
雑収入	923	602
営業外収益合計	978	622
営業外費用		
支払利息	13	
為替差損	0	
雑損失		486
営業外費用合計	13	486
経常利益	347,908	588,035
税引前当期純利益	347,908	588,035
法人税、住民税及び事業税	105,400	188,117
法人税等調整額	2,371	6,202
法人税等合計	107,771	181,914
当期純利益	240,136	406,121

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329			1,099,329
当期変動額								
当期純利益			240,136	240,136	240,136			240,136
当期変動額合計			240,136	240,136	240,136			240,136
当期末残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466			1,339,466

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	909,254	939,266	1,339,466			1,339,466
当期変動額								
当期純利益			406,121	406,121	406,121			406,121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						60,260	60,260	60,260
当期変動額合計			406,121	406,121	406,121	60,260	60,260	345,861
当期末残高	400,200	30,012	1,315,376	1,345,388	1,745,588	60,260	60,260	1,685,327

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が10年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
*	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	建物 0千円		建物 110千円
	器具備品 3,519千円		器具備品 4,024千円
	合計 3,520千円		合計 4,135千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	1,190,923	1,190,923	
(2) 未収委託者報酬	233,608	233,608	
(3) 未収運用受託報酬	8,533	8,533	
資産計	1,433,065	1,433,065	
未払金	222,657	222,657	
負債計	222,657	222,657	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	1,190,923
未収委託者報酬	233,608
未収運用受託報酬	8,533
合計	1,433,065

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	656,253	656,253	
(2) 未収委託者報酬	502,468	502,468	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	913,644	913,644	
資産計	2,072,366	2,072,366	
未払金	455,275	455,275	
負債計	455,275	455,275	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券（投資信託）は基準価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	656,253
未収委託者報酬	502,468
合計	1,158,722

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位:千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	913,644	1,000,500	86,855
	小計	913,644	1,000,500	86,855
合計		913,644	1,000,500	86,855

3. 売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	24,133		486
合計	24,133		486

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)4,300千円、当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)4,578千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,150</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	364	その他未払税金	2,409	その他	376	繰延税金資産小計	22,703	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	3,150	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,501</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,948</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	6,752	その他未払税金	2,301	その他有価証券評価差額金	26,595	その他	299	繰延税金資産小計	55,501	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	35,948
繰延税金資産																																							
電話加入権	438千円																																						
関係会社株式評価損	19,114																																						
未払事業税	364																																						
その他未払税金	2,409																																						
その他	376																																						
繰延税金資産小計	22,703																																						
評価性引当額	19,552																																						
繰延税金資産合計	3,150																																						
繰延税金資産																																							
電話加入権	438千円																																						
関係会社株式評価損	19,114																																						
未払事業税	6,752																																						
その他未払税金	2,301																																						
その他有価証券評価差額金	26,595																																						
その他	299																																						
繰延税金資産小計	55,501																																						
評価性引当額	19,552																																						
繰延税金資産合計	35,948																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																						

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（毎月分配型）	273,228
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	183,987

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（毎月分配型）	489,935
SBI日本小型成長株選抜ファンド	472,434
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ（年2回決算型）	347,593
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ	323,110

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(被所有) 間接 49.5%	不動産設備利用 役員の兼任	事務所敷金 の差入		長期差入 保証金	19,802

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産設備利用に係る保証条件は、同社に適用される保証条件と同一の条件となっております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	397,985	未払金	73,724

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託・販促	販売委託 支払手数料 広告宣伝費	862,570 1,495	未払金	135,442

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	36,597円44銭	46,047円21銭
1株当たり当期純利益	6,561円11銭	11,096円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
当期純利益(千円)	240,136	406,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,136	406,121
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	714,332
前払費用	31,662
未収委託者報酬	581,481
その他	14,621
流動資産合計	1,342,098
固定資産	
有形固定資産	
建物	111,977
器具備品	12,588
有形固定資産合計	14,565
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	4,822
商標権	1,369
無形固定資産合計	6,259
投資その他の資産	
投資有価証券	872,429
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	19,856
繰延税金資産	44,915
その他	1,836
投資その他の資産合計	1,066,813
固定資産合計	1,087,638
資産合計	2,429,737

当中間会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	4,981
未払金	422,430
未払手数料	385,319
未払法人税等	104,916
未払消費税等	214,524
流動負債合計	546,853
負債合計	546,853
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,538,891
利益剰余金合計	1,568,903
株主資本合計	1,969,103
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	86,219
評価・換算差額等合計	86,219
純資産合計	1,882,883
負債純資産合計	2,429,737

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,824,636
営業収益合計	1,824,636
営業費用	1,345,793
一般管理費	153,693
営業利益	325,149
営業外収益	1,163
営業外費用	284
経常利益	326,027
特別損失	2,863
税引前中間純利益	323,163
法人税、住民税及び事業税	97,159
法人税等調整額	2,489
法人税等合計	99,648
中間純利益	223,514

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8 - 15年、器具備品が3 - 15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
建物		458千円
器具備品		4,333千円

2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
有形固定資産		752千円
無形固定資産		987千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	714,332	714,332	
(2) 未収委託者報酬	581,481	581,481	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	872,429	872,429	
資産計	2,168,243	2,168,243	
未払金	422,430	422,430	
負債計	422,430	422,430	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金 (2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券(投資信託)は基準価額によっております。

負債

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

（単位：千円）

区分		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	872,429	996,700	124,270
	小計	872,429	996,700	124,270
合計		872,429	996,700	124,270

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	430,981
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	197,498
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	192,694

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	51,444円91銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,882,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,882,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6,106円96銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	223,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	223,514
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【その他】

定款の変更

<訂正前>

2018年6月20日付で、以下の変更を行いました。

イ．公告を電子公告の方法により行う（ただし、電子公告による公告ができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日刊工業新聞に掲載して行う）。

ロ．上記イ．の変更は2019年3月1日から効力が発生する。

<訂正後>

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (2018年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
	フィリップ証券株式会社	950百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
	G M O クリック証券株式会社	4,346百万円	
	フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。	

フィデリティ証券株式会社は、2018年11月7日より募集・販売等の取扱いを行う予定です。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (2018年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
	日産証券株式会社	1,500百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
	フィリップ証券株式会社	950百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
	GMOクリック証券株式会社	4,346百万円	
	フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。	

独立監査人の監査報告書

平成31年2月5日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBIインド&ベトナム株ファンドの平成30年6月5日から平成30年12月4日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIインド&ベトナム株ファンドの平成30年12月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月13日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 本 間 洋 一
業務執行社員指定社員 公認会計士 石 倉 毅 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査に係る監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月10日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 倉 毅 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。